

2011年4月1日

SAAJ NEWS RELEASE

補足文書「金融商品：減損」についての意見書を提出

公益社団法人 日本証券アナリスト協会(会長：稲野和利 野村アセットマネジメント取締役会議長)は、2011年1月に公表された補足文書「金融商品：減損」についての意見書を作成し、4月1日(金)に国際会計基準審議会 (IASB)へ提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ 金融資産をオープン・ポートフォリオで管理している金融機関の実態を踏まえ、2009年12月の公開草案で提案された予想損失モデルの改善を図ろうという、IASBと米国財務会計基準審議会(以下FASB)の姿勢には敬意を表したい。しかし、IASBとFASBの議論が不十分なまま、『補足文書』が拙速に公表された印象を否めない。新たに提案された改訂アプローチには改善が見られるものの、多くの財務諸表利用者が懸念する恣意性が入る余地をどの様に減らすのかなど、まだ問題点が多いと考えている。
- ✓ 日本の金融機関は金融庁の金融検査マニュアルに従って、与信を正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先などに分類している。これを『補足文書』が提案する「グッドブック」と「バッドブック」に分類する場合、解釈によって線引きが異なる可能性が高く、結果的に企業間比較が難しくなる懸念がある。『補足文書』の記述は抽象的であり、各国金融機関における分類の現状などを踏まえ、より具体的な基準への改良を提案する。
- ✓ IASBが提案している様な減損計算の柔軟性には反対である。予想信用損失を期間比例配分する際に、①割引前の見積りを用いた定額法アプローチ、②割引後の見積りを用いた定額法アプローチ、③年金アプローチという3つの選択肢を認めると、計算が複雑な上に恣意的な運用の余地も大きく、結果的に企業間比較が難しくなるためである。
- ✓ 本年6月のMoUプロジェクトの期限、および本年中とされる米国証券取引委員会(SEC)のIFRS採用方針の決定期限を目前にしながら、この様にIASBとFASBの意見が大きく異なることを憂慮しており、当意見書も参考に、早急に意見をまとめていただきたい。

【添付資料】

資料1 re: *Comments on Supplement to Exposure Draft "Financial Instruments : Impairment"*

資料2 補足文書「金融商品：減損」についての意見書

本件に関するお問い合わせは下記まで
公益社団法人 日本証券アナリスト協会
電話：03-3666-1577
担当：教育第一企画部長 貝増 眞かいます